

大株主

①普通株式

平成17年3月末現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,152	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	940	3.2
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	842	2.9
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	462	1.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12アイランドリンスクエアZ棟[常代]資産管理サービス信託銀行株式会社	450	1.5
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町112番地1	339	1.1
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.9
計		5,890	20.3

②第1回優先株式

平成17年3月末現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

①普通株式

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株 主 数(人)	38	74	26	1,150	99 (12)	8,144	9,531	—	
所有株式数(単元)	4,329	69,373	1,156	94,839	16,201 (43)	100,841	286,739	233,362	
割 合(%)	1.51	24.20	0.40	33.08	5.64 (0.01)	35.17	100.00	—	

(注) 1. 自己株式19,265株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

②第1回優先株式

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株 主 数(人)	—	1	—	—	—	—	1	—	
所有株式数(単元)	—	80,000	—	—	—	—	80,000	—	
割 合(%)	—	100.0	—	—	—	—	100.00	—	

株式所有数別内訳

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上		
株 主 数(人)	36	45	261	391	2,951	2,676	3,171	9,531	—
割 合(%)	0.38	0.47	2.74	4.10	30.96	28.07	33.27	100.00	—
所有株式数(単元)	97,221	31,814	52,079	26,116	56,993	16,623	5,893	286,739	233,362
割 合(%)	33.9	11.09	18.16	9.11	19.88	5.80	2.05	100.00	—

(注) 1. 1単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 「100単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ192単元、65株含まれております。

資料編 (コーポレート・データ)

資料編 (コーポレート・データ)

従業員の状態

			平成15年度	平成16年度
従業員	総人数	男性	781人	760人
		女性	495人	484人
		全体	1,276人	1,244人
	平均年齢	男性	41歳9ヵ月	41歳9ヵ月
		女性	37歳10ヵ月	38歳3ヵ月
		全体	40歳3ヵ月	40歳4ヵ月
	平均勤続年数	男性	18年10ヶ月	18年8ヵ月
		女性	17年5ヶ月	17年8ヵ月
		全体	18年4ヶ月	18年3ヵ月
	平均給与月額	男性	439千円	438千円
		女性	248千円	248千円
		全体	365千円	364千円
嘱託		116人	102人	
臨時雇用		263人	325人	
海外現地採用者数		—	—	

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時雇員計427人を含んでおりません。
2.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,024人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本支店	61	59	58	58	57
出張所	8	9	10	10	8
計	69	68	68	68	65

取締役・監査役・執行役員

平成17年6月28日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と と	けし 慶次	みち 道	とし 俊
常務取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
取締役	きん 金	じょう 城	とう 棟	けい 啓
取締役	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
取締役	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高
監査役 常勤監査役	まつ 松	もと 本		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	いし 石	かわ 川	せい 清	ゆう 勇
執行役員 執行役員	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員	きん 金	じょう 城	ひで 秀	とみ 富
執行役員	にし 西	め 銘	しん 信	じろう 治郎
執行役員	さ 佐	きま 喜真		みのる 實
執行役員	やす 安	だ 田	いく 幾	お 夫
執行役員	いけ 池	はた 端		とおる 透

(注) 監査役宇良宗真および監査役石川清勇の両名は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

この「琉球銀行の現状」(2005年版ディスクロージャー誌)は、「銀行法」および「金融機関の信託業務の営業等に関する法律」等の規定に基づく開示項目を記載しています。各項目の記載ページは次のとおりです。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 概況に関する事項

- イ. 主要な事業の内容及び組織の構成 35
- ロ. 子会社等に関する事項 35

2. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 34
- ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移 36

3. 間近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 37
- ロ. リスク管理債権残高 47
- ハ. 自己資本比率の充実の状況 45
- ニ. セグメント情報 43
- ホ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 33

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織 48
- ロ. 大株主一覧 69
- ハ. 役員一覧 70
- ニ. 店舗一覧 28~31

2. 主要な業務の内容 20~26

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 7~10
- ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移 6
- ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率 53
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 53
 - ③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 54
 - ④ 受取利息及び支払い利息の増減 55
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 57
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 57
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高 58
 - ② 定期預金の残存期間別残高 58
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高 59
 - ② 貸出金の残存期間別残高 59
 - ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳 59
 - ④ 貸出金の用途別内訳 59
 - ⑤ 貸出金の業種別内訳 60
 - ⑥ 中小企業等向け貸出 59
 - ⑦ 特定海外債権残高 60
 - ⑧ 預貸率 56
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券平均残高 62
 - ② 有価証券の残存期間別残高 62
 - ③ 有価証券平均残高 61
 - ④ 預証率 56

4. 業務の運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制 11~14
- ロ. 法令遵守の体制 11~12

5. 直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 49~50
- ロ. リスク管理債権残高 60
- ハ. 自己資本の充実の状況 56
- ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報 63~65
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 60
- ヘ. 貸出金償却の額 60
- ト. 会計監査人の監査(商法の特例に関する法律) 33
- チ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1. 信託業務の内容 23

2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

- イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標 6
- ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標
 - (1) 信託財産残高表 66
 - (2) 金銭信託の期末受託残高 66
 - (3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高 66
 - (4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高 67
 - (5) 信託期間別の金銭信託の元本残高 67
 - (6) 金銭信託の運用状況 67
 - (7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高 67
 - (8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高 67
 - (9) 金銭信託の貸出金担保別内訳 67
 - (10) 金銭信託の貸出金使途別内訳 67
 - (11) 金銭信託の貸出金業種別内訳 67
 - (12) 金銭信託の中小企業等向貸出 68
 - (13) 金銭信託の有価証券期末残高 68

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 10

2. 危険債権 10

3. 要管理債権 10

4. 正常債権 10